

2015(平成 27)年度 予算の概要

	ページ
I. 2015(平成 27)年度予算の規模	1
II. 2015(平成 27)年度予算の重点事業	3
III. 2015(平成 27)年度予算	5
(参考)学校法人会計基準の改正	19

2015(平成 27)年度予算の概要

将来構想中期実行計画の推進と財政基盤の安定に向けて

高等教育を取り巻く環境は、急速な少子高齢化の進行、社会的・経済的格差の拡大、グローバル化の中での大学間の競争的環境とそれに伴う諸問題への対応、ICTの進展などを背景に、迅速な大学改革、教育改革が急務となっています。また、学校教育法、私立学校法、学校法人会計基準等の法令は、そのような高等教育をめぐる社会の変化と要請を受け一部改正がすでに実施されています。

本学園の平成 27 年度予算は、将来構想第一期中期実行計画の最終年度にあたるため、大学・各組織において、引き続き中期実行計画、中期目標・行動計画との関連性を重視するとともに、財務構造の再構築の方向性を視野に、教育の質の向上、教育改革、グローバル化への対応、研究支援、学生支援、横浜キャンパスマスタープランに基づいた施設整備事業、ICT環境の整備などを重点化して予算編成を行います。特に、教育改革については、学長裁量予算枠を設け全学の先導となる事業について予算措置を行います。また、附属学校においてもグローバル化、ICT環境の整備などの事業に重点を置き予算措置を行います。

新教育組織の設置等、将来にわたって社会・経済の環境の変化に対応した教育研究活動が積極的に展開できるように、中長期財政計画に基づいた特定資産への積立てを行うなど、本学園の財政基盤の安定に努めてまいります。

I. 2015(平成 27)年度予算の規模

※万円未満四捨五入で表示、「前年度比」は平成 27 年 3 月 13 日の補正予算との対比で表記しています。

1-1. 資金収支

前(26)年度繰越支払資金	154 億	1,745 万円	(前年度比	20 億	9,255 万円減、	12.0%減)
当(27)年度資金収入	357 億	9,803 万円	("	1 億	9,655 万円増、	0.6%増)
当(27)年度資金支出	359 億	998 万円	("	17 億	8,406 万円減、	4.7%減)
翌(28)年度繰越支払資金	153 億	550 万円	("	1 億	1,195 万円減、	0.7%減)

1-2. 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額	34 億	163 万円	(前年度比	14 億	4,333 万円増、	73.7%増)
施設整備等活動資金収支差額	△15 億	6,622 万円	("	5 億	8,915 万円増、	27.3%増)
その他の活動資金収支差額	△19 億	4,736 万円	("		5,188 万円減、	2.7%減)
支払資金の増減額	△1 億	1,195 万円	("	19 億	8,060 万円増、	94.7%増)

2. 事業活動収支

事業活動収入計 (A)	255 億	2,571 万円	(前年度比	6 億	9,397 万円減、	2.6%減)
事業活動支出計 (B)	248 億	2,128 万円	("	17 億	2,247 万円減、	6.5%減)
予備費 (C)		1 億円				
基本金組入前当年度収支差額 (D) = (A-B-C)	6 億	442 万円	("	10 億	2,850 万円増、	242.5%増)
基本金組入額合計 (E)	△40 億	4,401 万円	("	4 億	626 万円減、	9.1%減)
当年度収支差額 (F) = (D-E)	△34 億	3,959 万円	("	14 億	3,476 万円増、	29.4%増)
前(26)年度繰越収支差額	△16 億	2,061 万円	("	48 億	7,434 万円減、	149.8%減)
翌(28)年度繰越収支差額	△50 億	6,019 万円	("	34 億	3,959 万円減、	212.2%減)
事業活動収支差額比率 (G) = (D/A)		2.4%	("		4.0%増)	

3. 予測貸借対照表

資産の部合計	1,357 億	6,993 万円	(前年度比	2 億	2,232 万円増)
負債の部合計	146 億	2,523 万円	("	3 億	8,210 万円減)
純資産の部合計	1,211 億	4,470 万円	("	6 億	442 万円増)
運用可能資産	579 億	2,768 万円	("	10 億	7,247 万円増)

※運用可能資産=特定資産+現金預金+長短有価証券+未収入金-流動負債-第4号基本金

注) 1万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2015（平成27）年度予算の重点事業

1. 大学

○教育の質の向上 —教育内容の充実

- ・新教育組織設置等の検討 【 300万円】
- ・学生の教育への参画の推進 【 9,896万円】
- ・ICT活用による授業支援の充実 【 3,100万円】

○グローバル化の推進

- 【新】・グローバル化推進事業の策定と実施 【 2,130万円】
- ・交流協定校の拡充 【 1,702万円】
- ・海外大学との学術交流事業 【 366万円】
- ・学生の双方向交流の推進 【 6,921万円】

○意欲ある学生の受け入れ

- ・学部 【 2,970万円】
- ・大学院 【 230万円】

○学生支援の強化

- 【新】・入学前学生への支援 【 764万円】
- ・初年次初期のサポート強化 【 1,470万円】
- ・米田吉盛教育奨学金をはじめとする奨学金の充実 【 4億5,264万円】
- ・正課外活動の支援 【 3,894万円】
- 【新】・IRの活用 【 1,000万円】

○就職・キャリア形成支援の強化

- ・就職支援の強化 【 1億1,087万円】
- ・国内・海外インターンシップの充実 【 2,228万円】

○研究活動の推進

- ・公的支援による研究活動
 - ・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 【 1億2,363万円】
 - ・科学研究費助成事業 【 420万円】
- ・本学独自の支援による研究活動
 - ・共同研究奨励助成 【 3,000万円】
 - ・学術褒賞 【 200万円】
 - ・出版助成 【 500万円】
 - ・産官学連携推進事業 【 3,951万円】
- 【新】○認証評価の受審 【 791万円】
- 学園が求める教育職員像を目指した組織的取り組み
 - ・教育貢献表彰制度の実施 【 289万円】

2. 附属学校

○教育内容の充実

- ・ICTを活用した教育の推進

【 1,100万円】

○生徒支援

【 1,635万円】

3. 基盤整備

○財政基盤の確立

- ・基本金の計画的組入
- ・特定資産の計画的積立

【 26億2,500万円】

【 21億2,500万円】

【新】・官陵会館建設資金引当特定資産への積立

※1 (1億円)

○教育・研究環境整備

- ・横浜キャンパスマスタープランの推進
- ・情報環境整備

【 6億1,400万円】

【 2,550万円】

○戦略的広報活動の推進

【 1億4,946万円】

○校友との連携

【 1,430万円】

○社会・地域貢献活動

- ・学生によるボランティア活動
- ・生涯学習の推進
- ・高校生等向けイベントの実施

【 3,744万円】

【 1億8,405万円】

【 2,747万円】

- 一部の事業については、金額が重複している場合があります。

※1 「官陵会館建設資金引当特定資産への積立」の予算は「特定資産の計画的積立」の予算の内数

Ⅲ. 2015(平成 27)年度予算

予算策定にあたって

平成 27 年度予算は、本学園が掲げた将来構想第一期中期実行計画を中心とした目標・事業計画を着実に実現するため、財源の確保を重要な課題としつつ、事業計画の重要性、実効性を勘案し、次の事項を重点方針とし、予算編成を行っています。

- 中長期財政計画を踏まえた予算編成と財政基盤の強化
- 将来構想中期実行計画及び点検・評価活動との関連性を重視した予算編成
- 教育改革に特化した新規事業の公募と学長裁量予算による予算措置
- 財務構造の再構築の方向性を見据えた予算編成
- 教育研究環境の整備を重視した予算編成
- 各事業における P D C A サイクルの検証とスクラップ・アンド・ビルドによる財源の捻出

事業活動収入が頭打ちである現状の中で、経常的な支出については、P D C A サイクルによる検証とスクラップ・アンド・ビルドの考え方をもとに総額抑制に努めています。また、将来構想第一期中期実行計画や大学・各組織の方針に基づく中期目標及び行動計画との関連性を重視した事業について重点投資を行い、効果的な財源配分と収支の均衡を目指した予算編成に努めています。併せて中長期財政計画に基づき、横浜キャンパスマスタープランや将来構想を推進するための財源を確実に担保するため、特定資産への積立を計画どおり実施するなど、財源の確保に努めていきます。

今後、学園を取り巻く環境は一層厳しくなっていくことが想定されますが、本学園が魅力ある学園として発展していくためには、将来構想第一期中期実行計画を中心とした諸施策を着実に推進していく必要があります。

従って、今後も重点的・効率的な財源の配分と経費の節減を図りながら、財政基盤の安定に努めてまいります。

1-1. 資金収支予算

資金収支予算は、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものです。

○資金収支予算の概要

平成 27 年度の資金収支予算の規模は、前年度比 18 億 9,600 万円減の 512 億 1,548 万円を見込んでいます。

資金収入合計は、前年度比 1 億 9,655 万円増の 357 億 9,803 万円となり、前年度繰越支払資金（平成 26 年度から繰り越される予定の現金預金）は、154 億 1,745 万円を見込んでいます。

一方、資金支出合計は、前年度比 17 億 8,406 万円減の 359 億 998 万円となり、翌年度繰越支払資金（平成 28 年度へ繰り越す予定の現金預金）は、前年度比 1 億 1,195 万円減の 153 億 550 万円を見込んでいます。

(1) 横浜キャンパスマスタープランに基づいた施設整備

平成 27 年度は国際センター（平成 27 年 9 月完成予定）の建設、8 号館の改修（マップホールおよび東外壁ファサード）を行うとともに、体育館及び 12 号館の建替や図書館の改修、宮陵会館の建設などの計画に着手します。

(2) 将来構想実現に向けた特定資産への積立

将来構想実現に向けた諸施策を実施するための財源の確保を目的とし、中長期財政計画を踏まえ、特定資産への積み立てを行っています。平成 27 年度に特定資産へ積み立てる額は次のとおりです。

①横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産

横浜キャンパスマスタープランの実現に向けて、平成 22 年度まで積み立てた施設整備引当特定資産を第 2 号基本金として振替えて、財源を確保します。

積立総額 120 億円
積立額・期間等 平成 22～27 年度（6 年間） 毎年度 20 億円
平成 27 年度末までの積立見込額 120 億円

②将来構想推進引当特定資産

将来構想の実現に向けた諸施策をすみやかに遂行するため、平成 23 年度から 18 年間の計画で 200 億円を積み立て、その財源を確保します。諸施策が具体化する段階で逐次第 2 号基本金への組入れを行い、財源として活用する予定です。

積立総額 200 億円
積立額・期間等 平成 23～38 年度（16 年間） 毎年度 11 億円
平成 39・40 年度（2 年間） 毎年度 12 億円
平成 27 年度末までの積立見込額 55 億円

新

③宮陵会館建設引当特定資産

横浜キャンパスマスタープランの一環として、東門付近プロムナード整備計画を策定し、宮陵会館建設に着手します。その事業費（3 億 5,000 万円）の一部を第 2 号基本金引当特定資産として積立を開始します。

積立総額 3 億円
積立額・期間等 平成 27～29 年度（3 年間） 毎年度 1 億円
平成 27 年度末までの積立見込額 1 億円

- 注) 1. 文中の金額は、万円未満の端数を四捨五入で表記しているため、計算上一致しない場合があります。
2. 文中の「前年度予算比」は、平成 27 年 3 月 13 日の補正予算との対比で表記しています。
3. 平成 26 年度以前の財務諸表等については、改正後の学校法人会計基準に組み替えて表記しています。
(以下「事業活動収支予算」も同様です。)

平成27年度資金収支予算

【資金収入の部】

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	20,396,226	20,801,976	△405,750
手数料収入	877,390	931,883	△54,493
寄付金収入	209,900	205,600	4,300
補助金収入	2,669,995	2,386,395	283,600
（国庫補助金収入）	(2,377,568)	(2,107,221)	(270,347)
（地方公共団体補助金収入）	(292,427)	(279,174)	(13,253)
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	601,630	621,680	△20,050
受取利息・配当金収入	250,677	259,818	△9,141
雑収入	489,887	982,318	△492,431
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,797,140	4,628,438	168,702
その他の収入	10,798,847	10,847,016	△48,169
資金収入調整勘定	△5,293,661	△6,063,639	769,978
資金収入合計	35,798,031	35,601,485	196,546
前年度繰越支払資金	15,417,448	17,509,995	△2,092,547
収入の部合計	51,215,479	53,111,480	△1,896,002

【資金支出の部】

科 目	27年度予算額	26年度予算額	増減
人件費支出	12,471,929	13,147,795	△675,866
教育研究経費支出	7,723,604	7,352,191	371,413
管理経費支出	2,089,312	2,241,564	△152,252
借入金等利息支出	42,056	51,395	△9,339
借入金等返済支出	489,430	489,430	0
施設関係支出	712,434	1,115,898	△403,464
設備関係支出	892,928	975,779	△82,851
資産運用支出	11,425,000	11,425,000	0
その他の支出	447,054	1,175,386	△728,332
〔予備費〕	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	△483,770	△380,405	△103,365
資金支出合計	35,909,977	37,694,033	△1,784,056
翌年度繰越支払資金	15,305,502	15,417,448	△111,946
支出の部合計	51,215,479	53,111,480	△1,896,002
支払資金の増減額	△111,946	△2,092,547	1,980,601

注1)平成26年度予算額は、補正予算額(平成27年3月13日補正)

注2)千円未満の端数については、四捨五入しています。

【収入の部】

○ 学生生徒等納付金収入

大学学部入学定員超過率 1.0 倍、過年度の留年者数、退学者数などをベースとして積算した結果、前年度予算比 4 億 575 万円減の 203 億 9,623 万円を見込んでいます。

○ 手数料収入

平成 26 年度の実績を踏まえ、前年度予算比 5,449 万円減の 8 億 7,739 万円を見込んでいます。

○ 寄付金収入

米田吉盛教育奨学金をはじめとした学生の奨学金、課外活動、教育活動などへの支援、教員の研究などに対して寄付をいただいています。前年度比 430 万円増の 2 億 990 万円を見込んでいます。

○ 補助金収入

大学の経常費補助金の動向などを勘案し、前年度予算比 2 億 8,360 万円増の 26 億 7,000 万円を見込んでいます。

○ 付随事業・収益事業収入

前年度予算比 2,005 万円減の 6 億 163 万円を見込んでいます。この収入は、公開講座・資格取得講座や就職講座などの受講料、受託研究費、学生寮の寮費などです。

○ 受取利息・配当金収入

現在の金利動向及び運用予定資金額を踏まえ、前年度予算比 914 万円減の 2 億 5,068 万円を見込んでいます。

【支出の部】

○ 人件費支出

前年度予算比 6 億 7,587 万円減の 124 億 7,193 万円を計上します。

教員人件費支出は、前年度予算比 8,247 万円増の 80 億 3,360 万円、職員人件費支出は、3,418 万円減の 39 億 2,864 万円を見込んでいます。

○ 教育研究経費支出

前年度予算比 3 億 7,141 万円増の 77 億 2,360 万円を計上します。

増加は、支払修繕費支出が湘南ひらつかキャンパス 6 号館の内装改修などにより 2 億 302 万円増、委託費支出がカリキュラム改編に伴う実践英語教育講師委託の増加などにより 2 億 2,866 万円の増を見込んでいます。一方、減少は消耗品支出が昨年度 PC の更新が終了したことなどにより 1 億 539 万円減、奨学費支出については米田吉盛教育奨学金の支援の拡充を行いました。東日本大震災罹災学生への経済支援を終了したことなどにより 1,845 万円減となりました。

○ 管理経費支出

前年度予算比 1 億 5,225 万円減の 20 億 8,931 万円を計上します。

減少は、委託費支出が人材派遣の減などにより 1 億 498 万円減、賃借料支出が神大寺寮の契約終了などにより 2,908 万円減などが主な要因です。

○ 施設関係支出

前年度予算比 4 億 346 万円減の 7 億 1,243 万円を計上します。

主な事業は、横浜キャンパスマスタープランを踏まえた国際センターの建設費、8 号館の改修（マップホールおよび東外壁ファサード）などです。

1-2. 活動区分資金収支予算

平成27年度活動区分資金収支予算

(単位:千円)

区 分 / 科 目	27年度予算額	26年度予算額	増減
教育活動による資金収支			
収入 (A)	25,045,739	25,879,243	△833,504
学生生徒等納付金収入	20,396,226	20,801,976	△405,750
手数料収入	877,390	931,883	△54,493
特別寄付金収入	209,900	205,600	4,300
経常費等補助金収入	2,470,706	2,335,786	134,920
その他収入	1,091,517	1,603,998	△512,481
支出 (B)	22,284,845	22,741,550	△456,705
人件費支出	12,471,929	13,147,795	△675,866
教育研究経費支出	7,723,604	7,352,191	371,413
管理経費支出	2,089,312	2,241,564	△152,252
差引 (C) = (A-B)	2,760,894	3,137,693	△376,799
調整勘定等 (D)	640,737	△1,179,395	1,820,132
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	3,401,631	1,958,298	1,443,333
施設整備等活動による資金収支			
収入 (F)	8,299,289	7,550,609	748,680
施設設備補助金収入	199,289	50,609	148,680
特定資産取崩収入	8,100,000	7,500,000	600,000
その他収入	0	0	0
支出 (G)	9,805,362	9,591,677	213,685
施設・設備関係支出	1,605,362	2,091,677	△486,315
特定資産繰入支出	8,200,000	7,500,000	700,000
差引 (H) = (F-G)	△1,506,073	△2,041,068	534,995
調整勘定等 (I)	△60,149	△114,306	54,157
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△1,566,222	△2,155,374	589,152
小計 (K) = (E+J)	1,835,409	△197,076	2,032,485
その他の活動による資金収支			
収入 (L)	1,910,131	2,622,678	△712,547
借入金等収入	0	0	0
特定資産取崩収入	1,630,000	2,330,000	△700,000
その他収入	29,454	32,860	△3,406
受取利息・配当金収入	250,677	259,818	△9,141
支出 (M)	3,857,486	4,567,825	△710,339
借入金等返済支出	489,430	489,430	0
特定資産繰入支出	3,225,000	3,925,000	△700,000
その他支出	101,000	102,000	△1,000
借入金等利息支出	42,056	51,395	△9,339
差引 (N) = (L-M)	△1,947,355	△1,945,147	△2,208
調整勘定等 (O)	0	49,675	△49,675
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△1,947,355	△1,895,472	△51,883
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△111,946	△2,092,547	1,980,601
前年度繰越支払資金 (R)	15,417,448	17,509,995	△2,092,547
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	15,305,502	15,417,448	△111,946

注1) 平成26年度予算額は補正予算額(平成27年3月13日補正)

注2) 千円未満の端数については、四捨五入しています。

活動区分資金収支予算は、資金収支予算を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたものです。

(1) 教育活動

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、經常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入などです。寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設設備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

平成27年度の教育活動資金収入計(A)は、250億4,574万円、教育活動資金支出計(B)は、222億8,485万円で、差引(C)27億6,089万円となり、調整勘定等(D)6億4,074万円を加算後の教育活動資金収支差額(E)は、34億163万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動

「施設整備等活動」の収入は、施設設備補助金収入、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入などです。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金や施設整備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出などです。

平成27年度の施設整備等活動資金収入計(F)は、82億9,929万円、施設整備等活動資金支出計(G)は、98億536万円で、差引(H)△15億607万円となり、調整勘定等(I)△6,015万円を加味した施設整備等活動資金収支差額(J)は、△15億6,622万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計(K)は、18億3,541万円となる見込みです。

(3) その他の活動

「その他の活動」の収入は、借入金等収入、第3号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入などです。

「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、第3号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の引当特定資産支出、借入金等利息支出などです。

平成27年度のその他の活動資金収入計(L)は、19億1,013万円、その他の活動資金支出計(M)は、38億5,749万円で、差引(N)△19億4,736万円、調整勘定等(O)は予算額がないため、その他の活動資金収支差額(P)は、△19億4,736万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額(Q)は、△1億1,195万円となる見込みで、前年度繰越支払資金(R)154億1,745万円を加えた翌年度繰越支払資金(S)は、153億550万円を見込んでいます。

2. 事業活動収支予算

平成27年度事業活動収支予算

(単位:千円)

区 分 / 科 目	27年度予算額	26年度予算額	増減
教育活動収支			
教育活動収入計 (A)	25,045,739	25,879,243	△833,504
学生生徒等納付金	20,396,226	20,801,976	△405,750
手数料	877,390	931,883	△54,493
寄付金	209,900	205,600	4,300
經常費等補助金	2,470,706	2,335,786	134,920
付随事業収入	601,630	621,680	△20,050
雑収入	489,887	982,318	△492,431
教育活動支出計(B)	24,729,128	26,442,256	△1,713,128
人件費	12,623,404	13,120,174	△496,770
教育研究経費	9,861,595	10,856,433	△994,838
管理経費	2,244,129	2,465,649	△221,520
徴収不能額等	0	0	0
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	316,611	△563,013	879,624
教育活動外収支			
教育活動外収入計 (D)	250,677	259,818	△9,141
受取利息・配当金	250,677	259,818	△9,141
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	42,056	51,395	△9,339
借入金等利息	42,056	51,395	△9,339
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	208,621	208,423	198
經常収支差額 (G) = (C+F)	525,232	△354,590	879,822
特別収支			
特別収入計 (H)	229,289	80,609	148,680
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	229,289	80,609	148,680
特別支出計 (I)	50,100	50,100	0
資産処分差額	50,100	50,100	0
その他の特別支出	0	0	0
特別収支差額 (J) = (H-I)	179,189	30,509	148,680
[予備費] (K)	100,000	100,000	0
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	604,421	△424,081	1,028,502
基本金組入額合計 (M)	△4,044,007	△4,450,263	406,256
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△3,439,586	△4,874,344	1,434,758
前年度繰越収支差額 (O)	△1,620,609	3,253,735	△4,874,344
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△5,060,195	△1,620,609	△3,439,586
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	25,525,705	26,219,670	△693,965
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	24,821,284	26,543,751	△1,722,467
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	2.4%	△1.6%	4.0%

注1) 平成26年度予算額は補正予算額(平成27年3月13日補正)

注2) 千円未満の端数については、四捨五入しています。

事業活動収支予算は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表します。

(1) 経常収支（教育活動・教育活動外収支）の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、前年度予算比8億3,350万円減の250億4,574万円を見込んでいます。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出(B)は、前年度予算比17億1,313万円減の247億2,913万円を見込んでいます。教育活動収入計(A)から教育活動支出(B)を差し引いた教育活動収支差額(C)は、前年度予算比8億7,962万円増の3億1,661万円を見込んでいます。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、前年度予算比914万円減の2億5,068万円を見込んでいます。借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は、前年度予算比934万円減の4,206万円を見込んでいます。教育活動外収入計(D)から教育活動外支出計(E)を差し引いた教育活動外収支差額(F)は、前年度予算比20万円増の2億862万円を見込んでいます。

教育活動収支差額(C)と教育活動外収支差額(F)を合算した経常収支差額(G)は、前年度予算比8億7,982万円増の5億2,523万円を見込んでいます。

(2) 特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)2億2,929万円から資産処分差額等の特別支出計(I)5,010万円を差し引いた特別収支差額(J)は、前年度予算比1億4,868万円増の1億7,919万円となる見込みです。

(3) 基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額(G)と特別収支差額(J)を合算し、予備費(K)を減じた基本金組入前当年度収支差額(L)は、6億442万円、前年度予算比10億2,850万円の増加となる見込みです。また、基本金組入前当年度収支差額(L)を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率(S)は、前年度予算の $\Delta 1.6\%$ から 2.4% へ 4.0 ポイントの増加となっています。

(4) 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額(L)6億442万円から基本金組入額合計(M)40億4,401万円を差し引いた当年度収支差額(N)は、前年度予算比14億3,476万円増の $\Delta 34$ 億3,959万円となりました。前年度繰越収支差額(O) $\Delta 16$ 億2,061万円を足した翌年度繰越収支差額(P)は、 $\Delta 50$ 億6,020万円を見込んでいます。

3. 予測貸借対照表

予 測 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

資産の部 科 目	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度予算 (3月13日補正)	平成27年度 予算	増減 (27年度-26年度)
固定資産 (A) = (B+C+D)	115,903	117,002	118,707	118,719	119,503	784
有形固定資産 (B)	69,993	69,952	72,086	70,533	69,677	△856
土地	22,929	23,031	23,840	24,082	24,082	0
建物	30,575	29,475	31,947	31,071	30,645	△426
構築物	3,570	3,296	3,337	2,623	2,323	△301
教育研究用機器備品	2,382	2,568	3,045	2,492	2,522	29
管理用機器備品	104	79	68	65	62	△3
図書	9,346	9,520	9,678	9,864	10,033	169
車輛	4	3	2	0	0	0
建設仮勘定	1,083	1,979	170	335	10	△325
特定資産 (C)	45,359	46,534	46,211	47,801	49,496	1,695
第2号基本金引当特定資産	5,425	8,005	8,000	10,000	12,100	2,100
第3号基本金引当特定資産	3,877	4,402	5,015	5,535	6,060	525
退職給与引当特定資産	4,630	4,830	5,030	5,030	5,030	0
施設整備引当特定資産	22,646	19,646	17,646	15,646	13,646	△2,000
減価償却引当特定資産	4,400	4,600	4,800	5,000	5,200	200
借入金返済引当特定資産	3,280	2,850	2,420	1,990	1,560	△430
将来構想推進引当特定資産	1,100	2,200	3,300	4,400	5,500	1,100
国際交流推進事業引当特定資産	0	0	0	200	400	200
その他の固定資産 (D)	551	517	410	385	329	△56
借地権	79	95	95	95	95	0
電話加入権	11	11	11	11	11	0
施設利用権	48	45	43	40	37	△3
ソフトウェア	249	208	133	130	96	△34
長期有価証券	30	30	30	30	30	0
長期貸付金	107	93	73	52	34	△18
長期前払費用	21	29	20	21	21	0
出資金	6	6	6	6	6	0
流動資産 (E)	16,765	18,124	18,804	16,829	16,267	△561
現金預金	15,847	16,621	17,510	15,417	15,306	△112
未収入金	700	1,138	1,071	1,088	714	△374
貯蔵品	10	38	34	10	22	13
短期貸付金	20	19	16	15	14	△1
立替金	0	0	4	0	0	0
前払金	174	288	163	285	205	△80
仮払金	14	20	7	14	7	△7
資産の部合計 (F) = (A+E)	132,668	135,127	137,512	135,548	135,770	222
負債の部						
科 目	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度予算 (3月13日補正)	平成27年度 予算	増減 (27年度-26年度)
固定負債 (G)	10,272	10,005	9,526	9,005	8,486	△519
長期借入金	3,083	3,093	2,604	2,114	1,625	△489
長期未払金	9	3	1	0	0	0
退職給与引当金	7,180	6,909	6,921	6,890	6,861	△29
流動負債 (H)	6,224	6,550	7,022	6,003	6,139	136
短期借入金	439	489	489	489	489	0
未払金	573	566	875	226	184	△42
前受金	4,682	4,856	5,062	4,628	4,797	169
預り金	529	639	595	659	669	10
負債の部合計 (I) = (G+H)	16,496	16,555	16,548	15,007	14,625	△382
純資産の部						
科 目	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度予算 (3月13日補正)	平成27年度 予算	増減 (27年度-26年度)
基本金 (J)	109,397	114,326	117,711	122,161	126,205	4,044
第1号基本金	98,616	100,440	103,217	105,142	106,561	1,419
第2号基本金	5,425	8,005	8,000	10,000	12,100	2,100
第3号基本金	3,877	4,402	5,015	5,540	6,065	525
第4号基本金	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	0
繰越収支差額 (K)	6,774	4,245	3,254	△1,621	△5,060	△3,440
翌年度繰越収支差額	6,774	4,245	3,254	△1,621	△5,060	△3,440
純資産の部合計 (L) = (J+K)	116,172	118,572	120,964	120,540	121,145	604
負債及び純資産の部合計 (M) = (I+L)	132,668	135,127	137,512	135,548	135,770	222

【参考】

運用可能資産	54,233	56,294	56,321	56,855	57,928	1,072
--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

注1) 運用可能資産 = 「特定資産」 + 「現金預金」 + 「長短有価証券」 + 「未収入金」 - 「流動負債」 - 「第4号基本金」

注2) 百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産が、どのような調達源泉、すなわち負債（借入金など）及び純資産（基本金、繰越収支差額）によってまかなわれているかを表示しています。

予測貸借対照表は、平成 27 年度の収支予算に基づき、平成 28 年 3 月末日の財政状態を予測したものです。

(1) 資産の状況

平成 27 年度末の**資産の部合計(F)**は、1,357 億 6,993 万円で、26 年度末予測から 2 億 2,232 万円の増加となっています。資産の増加の主な要因は、特定資産の積立によるものです。特定資産積立は今後の将来構想の具体化、実現を見据え、財政基盤の安定を図るため、計画的に実施していきます。また平成 27 年度から新たに第 2 号基本金引当特定資産として宮陵会館建設費の積立を開始します。（積立金残高などについては 18 ページを参照してください。）

(2) 負債・純資産の状況

負債の部合計(I)は、146 億 2,523 万円で、26 年度末予測に比べて 3 億 8,210 万円の減少となっています。借入金残高は、27 年度末に 21 億 1,438 万円となる見込みです。（借入金残高の推移については 17 ページを参照してください。）

純資産の部合計(L) 1,211 億 4,470 万円のうち、基本金(J)は、1,262 億 489 万円で、26 年度末予測に比べて 40 億 4,401 万円の増加を見込んでいます。

繰越収支差額(K)は、26 年度末予測から 34 億 3,959 万円減となったことにより、△50 億 6,020 万円を見込んでいます。

(3) 運用可能資産

運用可能資産[※]は 579 億 2,768 万円で、26 年度末予測に比べて 10 億 7,247 万円の増加となる見込みです。

※運用可能資産

特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第 4 号基本金の額

【参考】経年比較(平成23年度～平成27年度)

事業活動収支の経年比較状況

事業活動収支計算書(主要項目)

(単位:百万円)

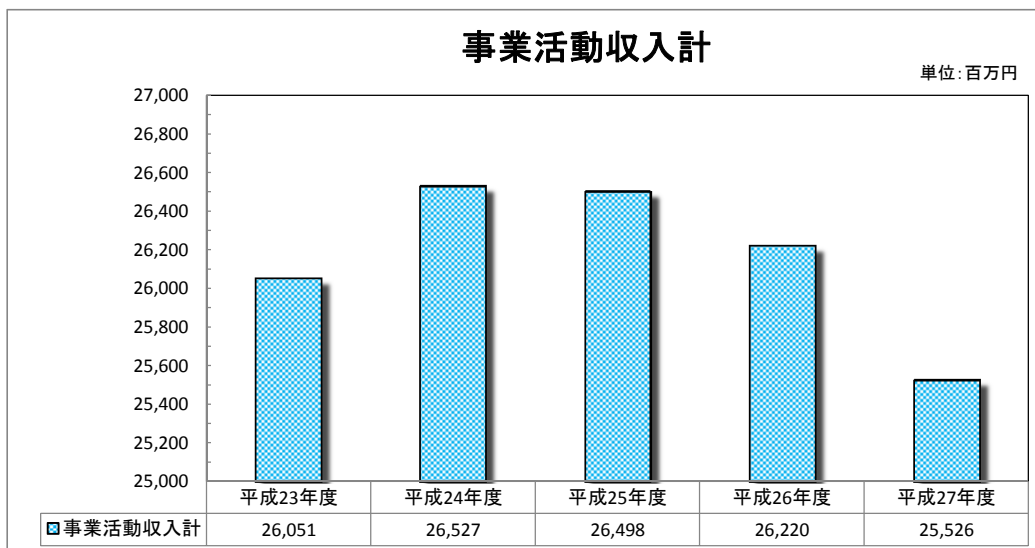
科 目	平成23年度 決算額 構成比	平成24年度 決算額 構成比	平成25年度 決算額 構成比	平成26年度 予算額 構成比	平成27年度 予算額 構成比
〔事業活動収入の部〕					
事業活動収入計	26,051 100.0%	26,527 100.0%	26,498 100.0%	26,220 100.0%	25,526 100.0%
教育活動収入計	25,592 98.2%	25,969 97.9%	25,870 97.6%	25,879 98.7%	25,046 98.1%
学生生徒等納付金	21,007 80.6%	20,841 78.6%	20,742 78.3%	20,802 79.3%	20,396 79.9%
寄付金	285 1.1%	301 1.1%	285 1.1%	206 0.8%	210 0.8%
経常費等補助金	1,976 7.6%	2,108 7.9%	2,257 8.5%	2,336 8.9%	2,471 9.7%
上記以外の計	2,324 8.9%	2,719 10.3%	2,586 9.7%	2,535 9.7%	1,969 7.7%
教育活動外収入計	375 1.4%	330 1.2%	292 1.1%	260 1.0%	251 1.0%
受取利息・配当金	375 1.4%	330 1.2%	292 1.1%	260 1.0%	251 1.0%
特別収入計	83 0.3%	228 0.9%	336 1.3%	81 0.3%	229 0.9%
資産売却差額	0 0.0%	5 0.0%	82 0.3%	0 0.0%	0 0.0%
上記以外の計	83 0.3%	223 0.9%	254 1.0%	81 0.3%	229 0.9%
〔事業活動支出の部〕					
事業活動支出計	23,344 89.6%	24,127 91.0%	24,105 91.0%	26,544 101.2%	24,821 97.2%
教育活動支出計	23,128 88.8%	23,331 88.0%	23,703 89.5%	26,442 100.8%	24,729 96.9%
人件費	12,307 47.5%	12,830 48.4%	12,899 48.7%	13,120 50.0%	12,623 49.5%
教育研究経費	8,562 32.9%	8,464 31.9%	8,682 32.8%	10,856 41.4%	9,862 38.6%
管理経費	2,259 8.7%	2,037 7.7%	2,122 8.0%	2,466 9.4%	2,244 8.8%
(内数:減価償却額(教管計))	(2,026) (7.8%)	(2,039) (7.7%)	(2,085) (7.9%)	(3,728) (14.2%)	(2,293) (9.0%)
上記以外の計	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育外活動支出計	79 0.3%	70 0.3%	60 0.2%	51 0.2%	42 0.2%
借入金等利息	79 0.3%	70 0.3%	60 0.2%	51 0.2%	42 0.2%
特別支出計	137 0.5%	726 2.7%	341 1.3%	50 0.2%	50 0.2%
資産処分差額	137 0.5%	726 2.7%	341 1.3%	50 0.2%	50 0.2%
〔収支差額等〕					
教育活動収支差額	2,464 9.5%	2,638 9.9%	2,166 8.2%	△563 △2.1%	317 1.2%
教育活動外収支差額	296 1.1%	260 1.0%	231 0.9%	208 0.8%	209 0.8%
経常収支差額	2,760 10.6%	2,898 10.9%	2,398 9.0%	△354 △1.4%	525 2.1%
特別収支差額	△53 △0.2%	△498 △1.9%	△5 0.0%	31 0.1%	179 0.7%
基本金組入前当年度収支差額	2,706 10.4%	2,400 9.0%	2,393 9.0%	△424 △1.6%	604 2.4%
基本金組入額合計	3,557 13.7%	4,929 18.6%	3,384 12.8%	4,450 17.0%	4,044 15.8%
当年度収支差額	△850 △3.3%	△2,529 △9.5%	△991 △3.7%	△4,874 △18.6%	△3,440 △13.5%
前年度繰越収支差額	7,625	6,774	4,245	3,254	△1,621
翌年度繰越収支差額	6,774	4,245	3,254	△1,621	△5,060

注1)百万円未満の端数は四捨五入により、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2)構成比率は、事業活動収入計に対する比率です。小数点第2位の四捨五入により、比率の合計が計算上一致しない場合があります。

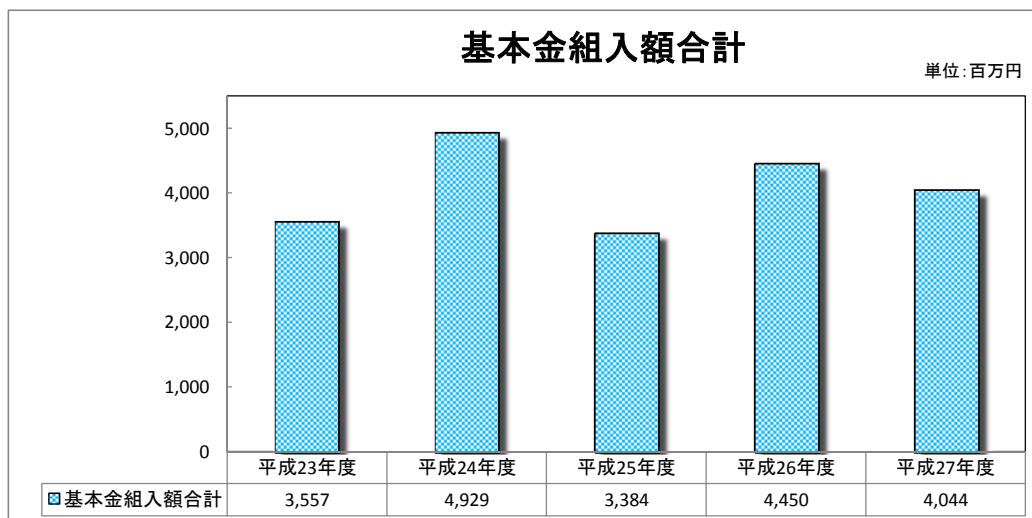
注3)平成23年度～平成25年度は決算額、平成26年度は補正予算額(平成27年3月13日補正)です。

※1 事業活動集計の推移(平成23年度～平成27年度)



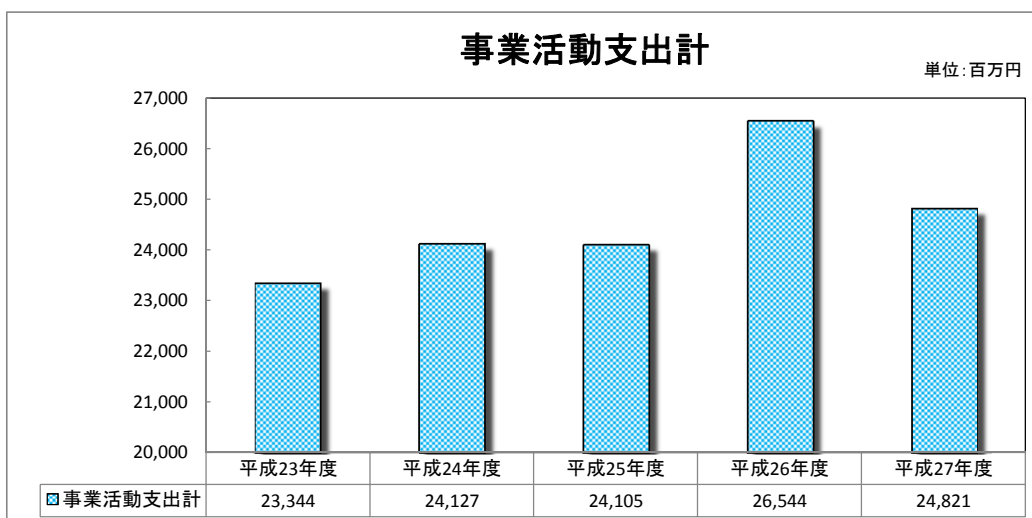
注)平成23年度～平成25年度は決算額、平成26年度は補正予算額(平成27年3月13日補正)です。

※2 基本金組入額合計の推移(平成23年度～平成27年度)



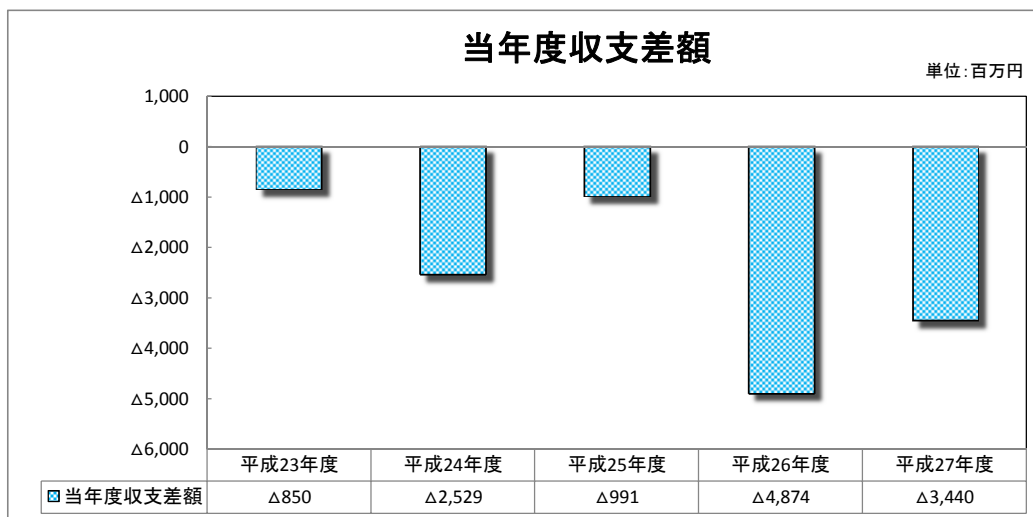
注)平成23年度～平成25年度は決算額、平成26年度は補正予算額(平成27年3月13日補正)です。

※3 事業活動支出計の推移(平成23年度～平成27年度)



注)平成23年度～平成25年度は決算額、平成26年度は補正予算額(平成27年3月13日補正)です。

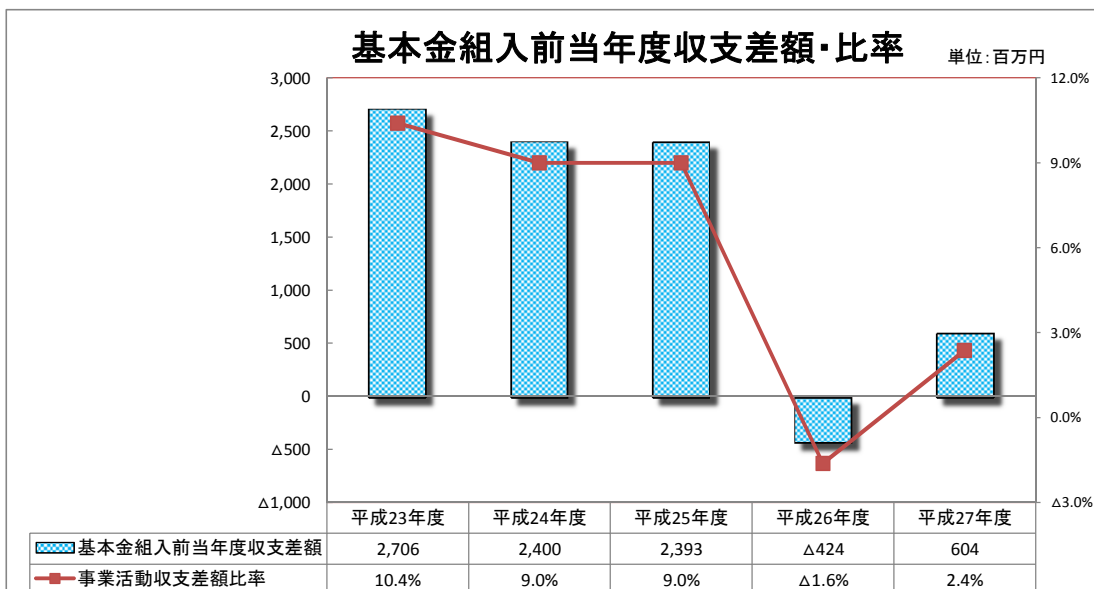
※4 当年度収支差額の推移(平成23年度～平成27年度)



※当年度収支差額＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計

注) 平成23年度～平成25年度は決算額、平成26年度は補正予算額(平成27年3月13日補正)です。

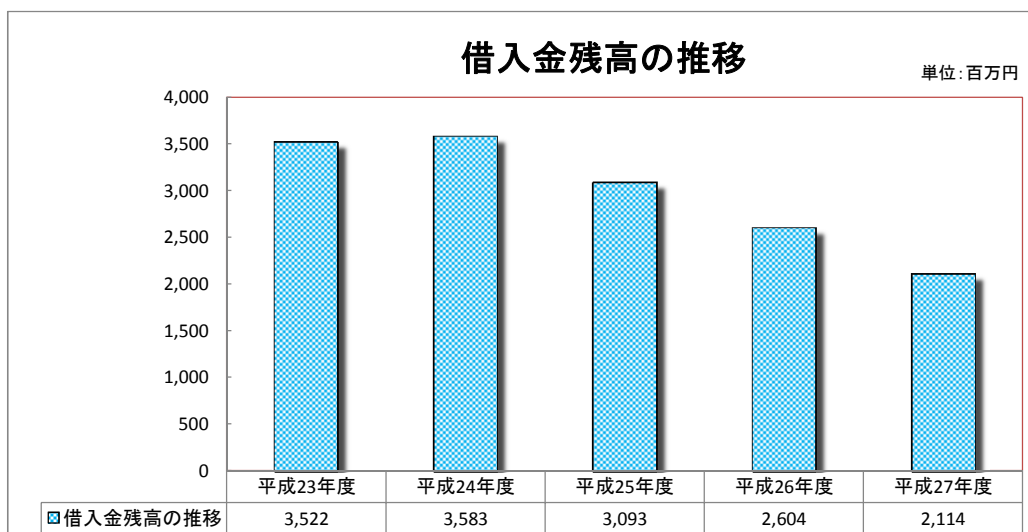
※5 基本金組入前当年度収支差額(平成23年度～平成27年度)



※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額比率／事業活動収入

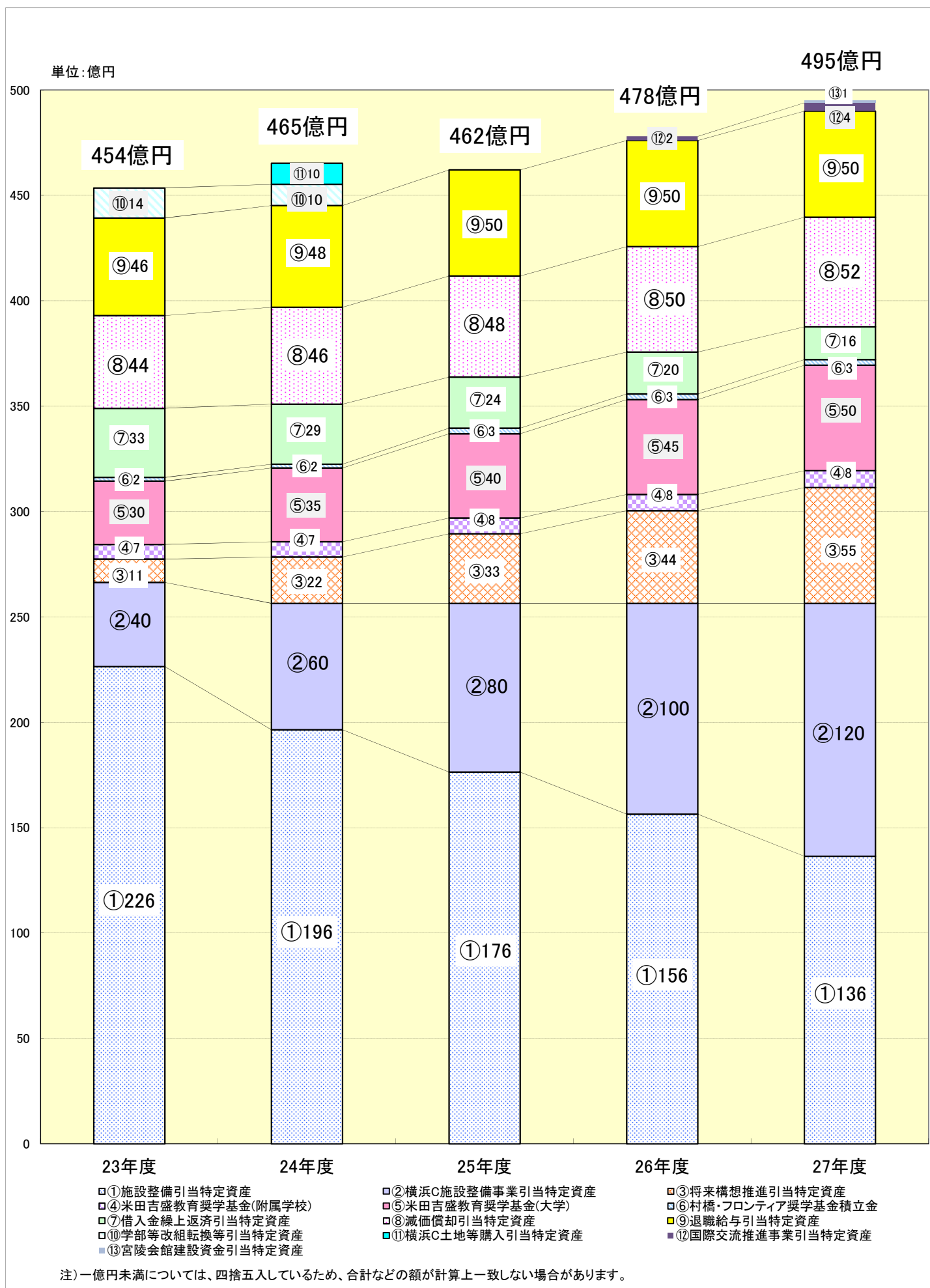
注) 平成23年度～平成25年度は決算額、平成26年度は補正予算額(平成27年3月13日補正)です。

※6 借入金残高の推移(平成23年度～平成27年度)



注) 平成23年度～平成25年度は決算額、平成26年度は補正予算額(平成27年3月13日補正)です。

積立金残高の推移(平成23～27年度)



(参考)

学校法人会計基準の改正

(1) 改正の趣旨

文部科学省より平成 25 年 4 月 22 日付けで「学校法人会計基準の一部を改正する省令」が公布され、平成 27 年度以降の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることになりました。

学校法人会計基準は制定（昭和 46 年）以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また、補助金の配分の基礎となるものとして広く実務に定着してきましたが、40 年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められています。

こうした背景の中、対外的に学校法人の作成する計算書類の内容がより一般的にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする、学園内部においては、適切な経営判断に一層資することを目的として改正されました。

(2) 主な改正の内容

①資金収支計算書

従来の資金収支計算書の科目等の配列を見直すとともに、新たに資金収支計算書の決算額を 3 つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書を作成することになりました。

「教育活動」では、キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができ、「施設整備等活動」は、当年度の施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。また、「その他の活動」は、借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。なお、教育活動には、研究活動も含むものと定義されています。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れを大きくつかむことができます。「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないことから、「教育活動」でどのくらいキャッシュが生み出せているかが財務分析の重要な視点となります。

（7 ページ・9 ページを参照してください）

②事業活動収支計算書（旧 消費収支計算書）

収入・支出を総額で把握していた消費収支計算書に代わり、区分経理を導入し、収支を経常的な収支（さらに教育活動と教育活動外に区分）と臨時的な収支（特別収支）に区分し、それらのバランスを把握することができることを目的とした事業活動収支計算書を作成することになりました。

また、現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況（基本金組入れ前当年度収支差額）を表示することになりました。

（11 ページを参照してください）

③貸借対照表

貸借対照表については、様式の大きな変更はありませんが、貸方の「基本金の部」と「消費収支差額の部」（改正後は「繰越収支差額の部」）を合わせて「純資産の部」とすることになりました。また、固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設け、金融資産の状況がわかりやすくなりました。

（13ページを参照してください）

※文部科学省私学部長通知「学校法人会計基準の一部改正について」（平成25年4月22日） 第二 改正の概要（抜粋）

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動計算書」について、経常的及び臨時的収支を区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第4号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第3号基本金について、対応する運用収入を「第3号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第2号基本金について、対応する資産を「第2号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第2号基本金及び第3号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)